

相続税の申告が必要かどうかお悩みの方は・・・

国税庁ホームページの

相続税の申告要否判定コーナー

をご利用ください。

国税庁

検索

① 相続税の申告要否判定コーナー

(画面は、平成30年4月現在のものです。)



「国税庁ホームページ」の「申告・申請・届出等、用紙（手続の案内・様式）」をクリックします。

「確定申告等情報」の「相続税」をクリックします。

「相続税の申告要否判定コーナー」をクリックします。

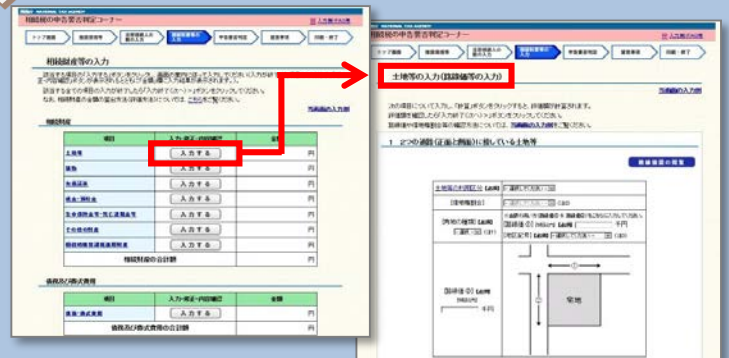
② 法定相続人の数の入力

画面の案内に従って法定相続人の数を入力することにより、遺産に係る基礎控除額を自動で算出します。

③ 相続財産等の入力

相続等により取得した、財産や債務の価額等を個別に入力します。

画面の案内に従って金額等を入力することにより、相続財産等の評価額等を自動で計算します。



④ 申告要否判定

②及び③の入力内容を基に、相続税の申告要否のおおよその判定を行います。

相続税の申告要否の判定後、小規模宅地等の特例（特定居住用宅地等）及び配偶者の税額軽減（配偶者控除）を適用した場合の税額計算のシミュレーションを行うこともできます。



税額計算シミュレーションについては、裏面をご覧ください。

税額計算のシミュレーション

相続税の申告要否の判定後、「小規模宅地等の特例（特定居住用宅地等）」及び「配偶者の税額軽減（配偶者控除）」を適用した場合の税額計算のシミュレーションを行うことができます。

(注)この税額計算は、計算過程を簡素化するなど、一定の条件の下に算出しており、あくまで税額の目安を示すものです。

特例適用・税額計算 シミュレーション

当画面の入力例
「1 小規模宅地等の特例(特定居住用宅地等)」を適用しない場合は、「2 各人の納付すべき税額」へ進んでください。

1 小規模宅地等の特例(特定居住用宅地等)

「小規模宅地等の特例の適用」ボタンをクリックすると、小規模宅地等(特定居住用宅地等)の計算を行う入力画面へ進みます(入力が行終了すると、「相続財産の合計額」欄に小規模宅地等の特例(特定居住用宅地等)適用後の金額が表示されます。)

項目	特例適用前の金額	特例適用後の金額
① 相続財産の合計額	119,000,000 円	60,920,000 円
② 債務及び葬式費用の合計額	3,000,000 円	3,000,000 円
③ 純資産価額(①-②)(赤字のときは0)	116,000,000 円	57,920,000 円
④ 相続開始前の3年以内の贈与財産の合計額	0 円	0 円
⑤ 課税価格の合計額	116,000,000 円	57,920,000 円
⑥ 遺産に係る基礎控除額	48,000,000 円	48,000,000 円
⑦ 課税遺産総額(⑤-⑥)(赤字のときは0)	68,000,000 円	9,920,000 円

※1 「小規模宅地等の特例」を適用する場合は、課税価格の合計額(上記表の「⑤課税価格の合計額」の特例適用後の金額)が遺産に係る基礎控除額以下であっても、相続税の申告を必要とします。
※2 「⑦課税遺産総額」の判定結果が「0」の場合であっても、遺産分割の内容によっては相続税の申告が必要となる場合があります。詳しくはこちらをご覧ください。

2 各人の納付すべき税額(配偶者の税額軽減(配偶者控除)の適用を含む。)

「相続税の税額計算」ボタンをクリックすると、相続税の計算を行う入力画面へ進みます(入力が行終了すると、「各人の納付すべき税額」欄に金額が表示されます。)

項目	被相続人との続柄	納付税額
⑧ 各人の納付すべき税額	配偶者	0 円
	子供1	248,000 円
	子供2	248,000 円

● 小規模宅地等の特例（特定居住用宅地等）

2 小規模宅地等の特例(特定居住用宅地等)の計算

小規模宅地等の特例(特定居住用宅地等)を適用する宅地等の「適用面積」欄に適用する宅地等の面積を入力してください。「計算」ボタンをクリックすると、「特例適用後の評価額」欄に評価額が表示されます。

No	評価方式	利用区分 借地権割合 路線価・ 固定資産税 評価額	所在地		評価額	適用面積	計算
			面積	倍数		特例適用後の 評価額	
1	路線価	自用宅	東京都千代田区霞が関3-1-1		72,600,000 円	300 m ² 14,520,000 円	
2							
3							
4							

③ 評価額

評価額の合計	特例適用前の評価額	特例適用後の評価額
	72,600,000 円	14,520,000 円

小規模宅地等の特例（特定居住用宅地等）を適用する宅地等の「適用面積」を入力することで、特例適用後の評価額を計算します。

● 配偶者の税額軽減（配偶者控除）

2 相続税の総額

「計算」ボタンをクリックすると、相続税の総額が計算されます。なお、計算方法については、こちらをご覧ください。

被相続人との続柄	法定相続分	法定相続分に高する取得金額(1,000円未満切捨て)	相続税の総額の基となる税額	計算
配偶者	1/2	4,960,000 円	496,000 円	計算
子供1	1/4	2,480,000 円	248,000 円	
子供2	1/4	2,480,000 円	248,000 円	
相続税の総額(100円未満切捨て)			992,000 円	

3 配偶者の税額軽減(配偶者控除)の計算

配偶者の税額軽減(配偶者控除)は次のとおりです。

項目	算出した相続税額	配偶者の税額軽減額	納付税額
配偶者	496,000 円	496,000 円	0 円

各人の相続した財産の金額等を基に、「配偶者の税額軽減（配偶者控除）」を適用して税額を計算します。

Web-TAX-TV（税に関する動画）のご案内

相続税の申告要否判定コーナーは、相続税の金額などを入力することにより、相続税の申告の必要と不要を判定するものです。
相続税の申告書を作成するのにもお役立ちです。ご留意ください。
相続税の申告書についてのお問い合わせは、税務署への回答を作成する際に活用することができます。
小規模宅地等の特例(特定居住用宅地等)及び配偶者の税額軽減(配偶者控除)を適用した場合の税額計算シミュレーションを行うことができます。
この「相続税」Web-TAX-TVは、あくまで税額の目安を示すものですので、正確な税額については、相続税の申告書を提出してご確認ください。詳しくはこちらをご覧ください。

ご利用方法
相続税の申告要否判定コーナーをご利用の前に必ず読み取ってください。
・ご利用に必要書類
・入力にあたっての注意と注意事項
・お申し込み
・電子の受理・届出
相続税に関するご質問について
税理士とお話の場へ

Web-TAX-TVは、あくまで税額の目安を示すものですので、正確な税額については、相続税の申告書を提出してご確認ください。詳しくはこちらをご覧ください。

Web-TAX-TVは、あくまで税額の目安を示すものですので、正確な税額については、相続税の申告書を提出してご確認ください。詳しくはこちらをご覧ください。

「相続税の申告要否判定コーナー」を視聴した申告要否の判定【平成30年4月版】
配偶者の税額軽減【平成28年1月版】

Web-TAX-TVは、あくまで税額の目安を示すものですので、正確な税額については、相続税の申告書を提出してご確認ください。詳しくはこちらをご覧ください。

「相続税の申告要否判定コーナー」のトップ画面に、当コーナーを活用した申告要否の確認方法を紹介する、国税庁インターネット番組（Web-TAX-TV（税に関する動画））をご案内しています。

当コーナーをご利用の際に、是非ご覧ください。